

スポーツと政治

辻 村 広 志

I はじめに

スポーツと政治は無関係に存在しているものと一般に考えられてきたが、最近ではスポーツが政治に、政治がスポーツに介入し、おたがいに利用しあっているように思えてならない。

特にスポーツは政治を超越し、人種的差別をなくし、世界を一つとして行なわれてきているもので、それは国際スポーツ大会をして、人間の心と心の触れ合える唯一の場と信じる。しかし考えなくてはならない問題もある。それは大会の品格と参加選手の質である。

ここに国際大会を主体に例をとり、いくつかの問題点を提出し、そして考察してみたい。

II ゆれ動いたアジア競技大会

第七回アジア大会が9月1日イランのテヘランで開催された。大会には加盟26ヶ国（9月1日アジア競技連盟（AGF）評議員会はシリアの加盟を承認し29ヶ国となっている）のうち、サウジアラビアを除いた25ヶ国から選手役員など約3,000人が参加して行なわれた。

(1) これよりさきに8月29日テヘランの労働省会議ホールで国際オリンピック

第 4 号

委員会（I O C）の相互協力シンポジウムが開かれた。席上には1958年にI O Cを脱退以来初めてI O C主催行事に出席した中国の体育総会国際部責任者10人がいた。このシンポジウムでキラニンI O C会長は演説の中で「テヘランのアジア大会には二つの中国のうち一つが参加しているが別の中国（台湾）が政治的理由で除外されたことは記憶されるべきである。これは話し合いでしか解決できないが、現時点では中国の国内オリンピック委員会を承認する方向に近づいていない⁽⁴⁾」と述べた。

これに対して趙正洪中国選手団長は「中国がこのシンポジウムに招かれたことは非常に喜ばしい。体育文化の発展と、国民体力の増進はわれわれの基本政策でもある⁽⁵⁾」と前置きしながらも「現在でも国際スポーツ連盟の一部は、二つの中国あるいは一つの中国、一つの台湾政策に固執し、われわれと他の国のスポーツ交流を阻んでいる。しかしこれは各国の人民、特に第三世界の人民の厳しい反対を受けている⁽⁶⁾」と反論した。これは従来の一つの中国の主張を強調したものと思われる。

(2) アジア大会の水泳競技もまた中国出場問題について国の政治が尾を引いている。

国際水泳連盟（F I N A）と中国の接触は6月にヘニング会長の中国訪問とともに進展したが、7月末の14人の理事による郵便投票で中国のアジア大会の参加を否決した。しかし8月28日にヘニング会長がテヘラン入りによって、竹田恒徳アジア競技連盟第一副会長、平沢和重日本オリンピック委員会（J O C）常任委員、藤田明日本水泳会長らはアジア大会組織委員のアポリー事務次長、中華全国体育総会の朱仄、何振梁両氏らとともに29日からヘニング会長と会談、その結果、中国は台湾追放を条件としないアジア大会出場申請の書簡を国際水泳連盟に提出することによって、アジア大会水泳競技に出場を認められることになった。

中国側が出した参加要請のなかに台湾追放という条項がなかったことで中国の参加を認めるという決定は多分に政治的な含みを持っているといつてよい。

(3) アジア大会参加国の中にイスラエルが加わっていることもあって、パレス

チナ・ゲリラのテロを警戒するイラン当局は総力をあげて会場、選手村周辺の警備を固め銃剣に囲まれた競技会に一部の選手や報道陣は戸惑いをみせていたといわれる。これは先のミュンヘンオリンピックにおいてイスラエル選手数人がパレスチナ・ゲリラによって死者を出したための警戒であることはいうまでもない。だがもとをただせば国と国との戦いであり、政治的思考が起因であって直接スポーツとは関係ないことである。

(4) アジア大会期間において、イスラエルとの試合を拒否した国は中国を初めとしてクウェート、パキスタン、北朝鮮の国々である。

9月4日	対 中 国	フェンシング	(男子フレール個人)
5日	対 クウェート	庭 球	(男子個人)
7日	対 中 国	フェンシング	(女子フレール個人)
7日	対 パキスタン	バスケット	
11日	対 中 国	フェンシング	(女子フレール団体)
11日	対 北 朝 鮮	フェンシング	(女子フレール団体)
13日	対 中 国	庭 球	(男子個人)
14日	対 クウェート	サ ッ カ ー	

以上四種目八試合におよんでいる。これらは一連にイスラエル選手と直接顔をつき合わせての試合をきらっての拒否であって、やはり陰にはアラブ諸国の政治的な背景が秘められていると思わなければなるまい。それまではイラク、バーレン、クウェートのアラブ勢の選手は水泳競技でイスラエル選手と競泳していたが、考えてみれば水泳は時計相手の試合だから拒否しなかったのかも知れない。

(5) 9月14日アジア大会のテヘランで、アジア・サッカー連盟(AFC)の総会を開き、同連盟が主催するいっさいの競技会からイスラエルを除外し、AFC主催の競技もイスラエルで開くことも認めないというクウェートの提案を17対13(棄権6)で可決している。また同総会でイランの提案による中国の仮加盟、台湾追放を承認したのである。

連盟から除外、追放ということは連盟規約違反やルール違反によって起るも

のと思っている。したがって今回、イスラエルの同連盟より締め出すには違反があつてのものであれば納得いくが、違反なしで締め出しを決定するのはスポーツとは関係のない政治上の理由であるとしか考えられない。

Ⅲ 政治がスポーツに介入

このようにして第七回アジア大会は、政治的色彩が一層濃くなった感じがするが、現実に政治とスポーツとの関係はどのように存在しているだろうか。

(1) 1958年中国が I O C を脱退したのは、いうまでもなく台湾問題があつたからである。この時、織田幹雄氏は「スポーツの世界に政治が入つた感じがする⁽⁴⁾」といっている。またドイツにしても1964年東京オリンピック大会参加に際して国名問題、国旗問題などによって開催国に入国できないということも発生したことは記憶に新しくよみがえってくる。

1968年のメキシコオリンピック大会では、はじめは南アフリカ共和国の参加を認めながら、結局不参加になっている。これなどは人種差別問題によってであり南アフリカ共和国が参加すれば、アフリカ諸国が参加をとりやめるということよつてである。

(2) ブランデー前 I O C 会長は「政治の介入はアマチュアリズムの崩壊を意味する。我々が守り続けているアマチュアリズムが、政治や商業の波にゆさぶられていることに憤りを感じる。私が生涯をかけたオリンピックは国家機関があげて傾注する国威発場の場になつてしまった。世界はオリンピックのめざす理想郷とは違つた方向に進んでいる。⁽⁵⁾」

(3) しかし前述の中国の I O C 脱退問題、東京・メキシコ大会での国名問題、人種差別問題、アジア大会の政治的な出来事からしても、現実には政治と無関係に処理できるものは一つもなく、大きな国際大会はすべて政治的処理の結果で始まっている。それは政治とスポーツとの関係が目に見える見えないに関係なく、そこに政治が存在しているといわねばなるまい。

スポーツというものは元来、国際的な相互理解を深めさせることに役立つも

のであるが、その反面、国際親善がかならずしも政治に反映するとは限らない。

Ⅳ スポーツと政治の結びつき

(1) 東京オリンピック大会では巨額の公費を投じて作られた新幹線、そして高速道路は 1,000 千万人を起すマンモス都市の交通網を整備するのに役立っている。しかしそれが、はたして民衆の利益に役立ち、還元されたのだろうか、少なからず疑問が残るのである。

(2) 同じように国民体育大会にもいえる。国体を開催するところには、国庫補助、文部省、建設省より、それぞれ学校体育施設拡充費、道路建設費として、優先的に補助金を交付される。その補助金によって財政的にまかないきれない施設、道路の整備が一度に出来るために、地方政治は国体誘致をするのだとさえいわれている。

(3) 第七回アジア大会開催国のイランは、アラブ諸国で石油王国であるため、その富んだ財政により施設を建設し開催したのである。それらは国民が貧しくても、テヘラン大会の成功に民衆は満足したのである。同様に東京オリンピック大会にもいえないだろうか。なぜ開催しなければならなかったのか、それは第一に政府が国民に自信を持たせることが必要と考えたからである。第二に国際的、特に中東諸国に対してイランの国は、国際大会をいち早く開催して国威発揚されなければならないと考えたからである。

以上のことを考えあわせると、あまりにも国家的意識が強すぎて、スポーツを通しての国際親善を忘れた大会になってしまった感じをあたえた気がする。

(4) ローマオリンピック、東京オリンピックとマラソンに二連勝したエチオピアのアベベ・ビキラは一躍、軍曹から親衛隊の中尉に昇進、そしてメキシコオリンピックで優勝したマモ・ウオルデは、オリンピックでエチオピアにマラソンで三連勝をもたらしたとして皇帝から、その功績で軍曹から親衛隊の中尉に昇進している。

第 4 号

エチオピアは親衛、隊陸軍、海軍、空軍の四軍総合スポーツ大会があり、これは国を守る軍隊の最大のスポーツ大会である。したがって当然国家的政策がふくまれてくる。

(5) それとは逆にスポーツを利用して国家政策に問題を訴えた選手がいる。それはメキシコオリンピック大会で、アメリカ選手のトミー・スミス(200m 1位19秒8)とジョン・カルロス(200m 3位20秒0)である。彼等は表彰台で国旗をあおがないで、うつむいたまま黒い手袋をはめたこぶしを高々と掲げて貧困と人種差別、そして黒人の団結を訴えたのである。

また同じメキシコオリンピックでリー・エバン(400m 1位43秒0)も黒いベレー帽をかぶって貧困と人種差別に抗議した。

彼等はどうしてそのような行為をとったのだろうか。それはリー・エバンのことばによってうなずけよう。「アメリカの黒人の状態を改善するために、黒人はあらゆる手段を利用すべきであって、スポーツを利用してもかまわないと思います。なぜなら黒人スポーツの選手は、すべての黒人の中で報道機関に影響を与え得る唯一の存在なのです。記者たちは、私たちに耳を傾けてくれても、路上であった黒人とは話そうともしないでしょう。もし私たちが発言しなかったら、他の黒人の誰が発言できるでしょうか⁽⁶⁾」

(6) 冬期オリンピック大会や国際スキー大会でのスキー競技はオーストリアとフランスの二国で代表、(最近では西ドイツ、イタリー、スペインも台頭してきた)されているが、そのオーストリアはスキーの年間観光客は400万人とも500万人ともいわれている。財源を余りもたないオーストリアの国にとっては観光客の訪問は重要な収入源になっている。これはトニー・ザイラーの三冠王や1964年(第九回)冬季オリンピック大会の開催がインスブルックで行なわれたためオーストリアの魅力がスキーを通して知ったというのが多く、そのため観光客もふえたのである。

オーストリアでスキーの隆盛が観光地としての価値を高めるとともに、スキー技術についてもとやかくいわれるようになって来た。なぜならスキー技術を求めてやってくる観光客がふえたためである。それは直接、国の財政にひび

き、スキーと観光客の誘致とは切りはなせない関係になっているからである。その観光財政に一役買っているのが、有名なスキー選手たちである。スキー観光地にシュランツの経営する「シュランツ・ホテル」、ワールドカップの女子優勝者ガートルもホテルをもっている。アマチュアでも自分の名前をつけたホテルを堂々と経営している。名声を利用して、その特権を活かすことが、この国ではあたりまえのように行なわれている。またオーストリアを代表するナショナル・スキーチームの合宿費用は国（文部省）の予算でまかなっている。もちろんスキー連盟からも予算は出るし、時には町やスキー会社が負担することもあると聞く。国の誇りでもあるスキーには、町の人達がスキーに関心を持ち、手助するのに満足し、なんの疑問ももたないのは当然のことかも知れない。それはスキーと政治が一体となっており、離れようにも離れられないのが現状である。

V スポーツ政策

以上のようにアジア大会でのアラブ諸国間の国際政治関係に見られた試合拒否、オリンピックでの人種差別問題、国家主義的考え等によって、スポーツが政治と離れることができないでいる姿をまざまざと見ることができる。ではスポーツと政治の関係をどのように考えればよいのだろうか。

(1) 近代スポーツのはしりはイギリスといわれている。いわゆるアマチュア規程のはじまりともいえる。それはイギリス貴族の騎士道精神から発生し、発展して組織化されてきたのである。すなわち上流階級の者達、ブルジョア達が楽しむものとして栄え、それが近代スポーツとして発達してきたのである。今日のスポーツは国民全体の生活の中にとけこみ、それが一定の領域を持つようにまで進歩しており、それを政治がどのように発展させなければならないかをよく考える必要がある。

(2) したがって政治はスポーツ政策をいかにすれば、国民の要求を満たすことができるか、それを提案、提言、提示する義務を負わなければならない。

また一方、スポーツの側からは、スポーツを世界の人民大衆化を政治的に育成していかなければならない。それはたんに技術向上、エリート意識の普及でなく、スポーツを大衆化していく過程に思想、体制、そして秩序ある一体となった組織を造りだしていくことにある。

Ⅶ 結 び

スポーツ界における国際的な競技大会は、今後ますます盛んになって行くことは疑いのないところである。

(1) スポーツで技術のみがくにおいては、資本家であろうと、帝国主義者であろうと、労働者であろうと、あるいは子供であろうと、そこにはなんの思想もなく、あるのは技術的なことだけであって、それ以外の事実を生むことはない。技術のみがくために科学を取入れ、体力的にも超人的な猛練習が積み重ならねなければ勝利をつむことはおぼつかなくなっている。ただ超人的な猛練習や、礼儀や、スポーツ組織や体制を含めてスポーツ全体を考えるならば、そこには能力主義的性格が表われてくる。したがって当然アマチュアスポーツとプロスポーツと二分される。

(2) 現在の I O C 憲章によるアマチュア規程では金メダルは望めないのが実状である。なぜなら前述したようにスキー界の有名選手は技術のみがくために商業界と手を結び報酬を得ていることは、そのアマチュア規程に違反しているからである。

オーストリアのナショナルチームのヘッドコーチであったホッピヒラー教授は「有名選手と企業の結びつきは当然であり、選手は金もなくて、どうやってトレーニングができよう。どうして世界一になれよう。今の方法は賢明な策であろう⁽⁷⁾」といっている。またフランスのナショナルチームのスエルピスコーチも業者との関係について「報酬なくして、長期間選手を拘束することはできない。一年のうち八カ月もの練習を、経済的な見返りがなくてできるはずがない。選手にささやかな生活の援助を与えるのは当然だし、選手が競技から離れ

スポーツと政治

るのを防ぐには経済的援助が先決だ⁽⁸⁾」といている。

(8) 現在ソ連を始めとして各国でアマチュアリズム憲章改訂問題が持ちあがっている。オリンピック憲章に代表される I O C や国際競技団体などの思想や体質は、今回のアジア競技大会やスキー界の問題もふくめて改善が必要となつて来ているのではないだろうか。それはまず各国のスポーツ国民の要求をくみあげ、それを実現化させる一国の政策として実施されなければならない。もし実施されるならば国民の喜びも大きく、国民生活も明るく、活気のあるものになるであろう。

(1) 昭和49年8月31日付朝日新聞記載

(2) 同上

(3) 同上

(4) 「近代スポーツ批判」中村敏雄著、三省堂、昭和43年、p.145

(5) 「スポーツと社会」NHK海外取材班編、日本放送協会、昭和45年、p.110

(6) 同上、p.74

(7) 同上、p.124

(8) 同上、p.125